

データで見る大阪府立病院機構

- 売上高（医業収入）は約**840億円**
→ **法人化前（H17）と比べ倍増**
- 収支決算は、法人化以後、**14年連続黒字**

資本金 **200億円**

保有資産 **1,200億円**

運営費負担金（大阪府） **80億円**

※運営費負担金・・・当機構では他の病院では実施が難しい医療や、不採算な医療、大阪府の医療政策上の事業を実施しています。
これらにかかる医療などは、大阪府からの「運営費負担金」により実施しています。

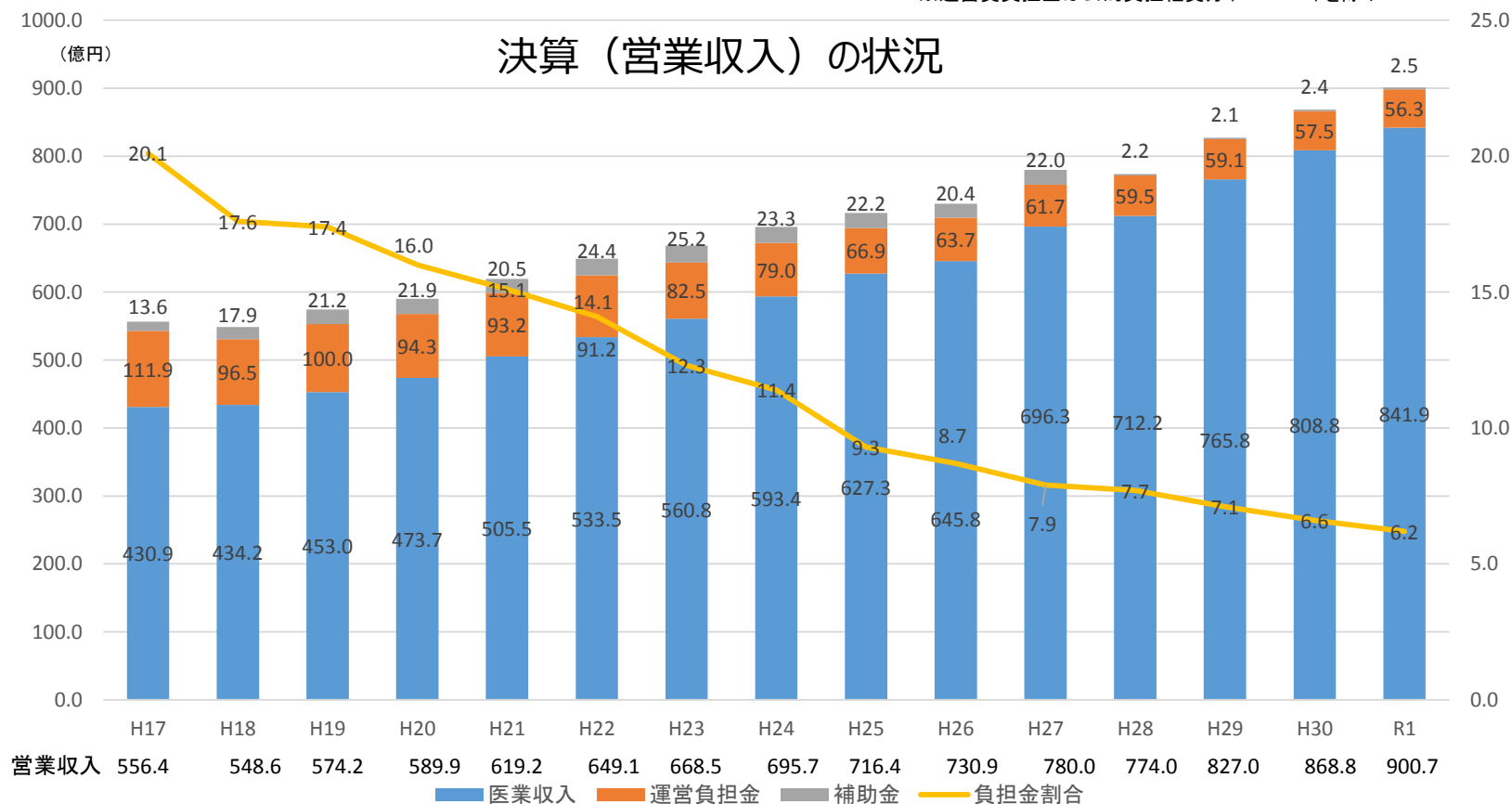
営業収入の推移

○ 医業収入額は、独法化前の約 2.0 倍 (+411億円 +195% ⑰430.9億円⇒①841.9億円)

○ 運営費負担金額※は、独法化前の約半分に (▲56億円 ⑰111.9⇒億円①56.3億円)

営業収入に占める運営費負担金の割合は 1/3 以下に (▲13.9% ⑰20.1%⇒①6.2%)

※運営費負担金は公的負担経費分(H17~27)を除く

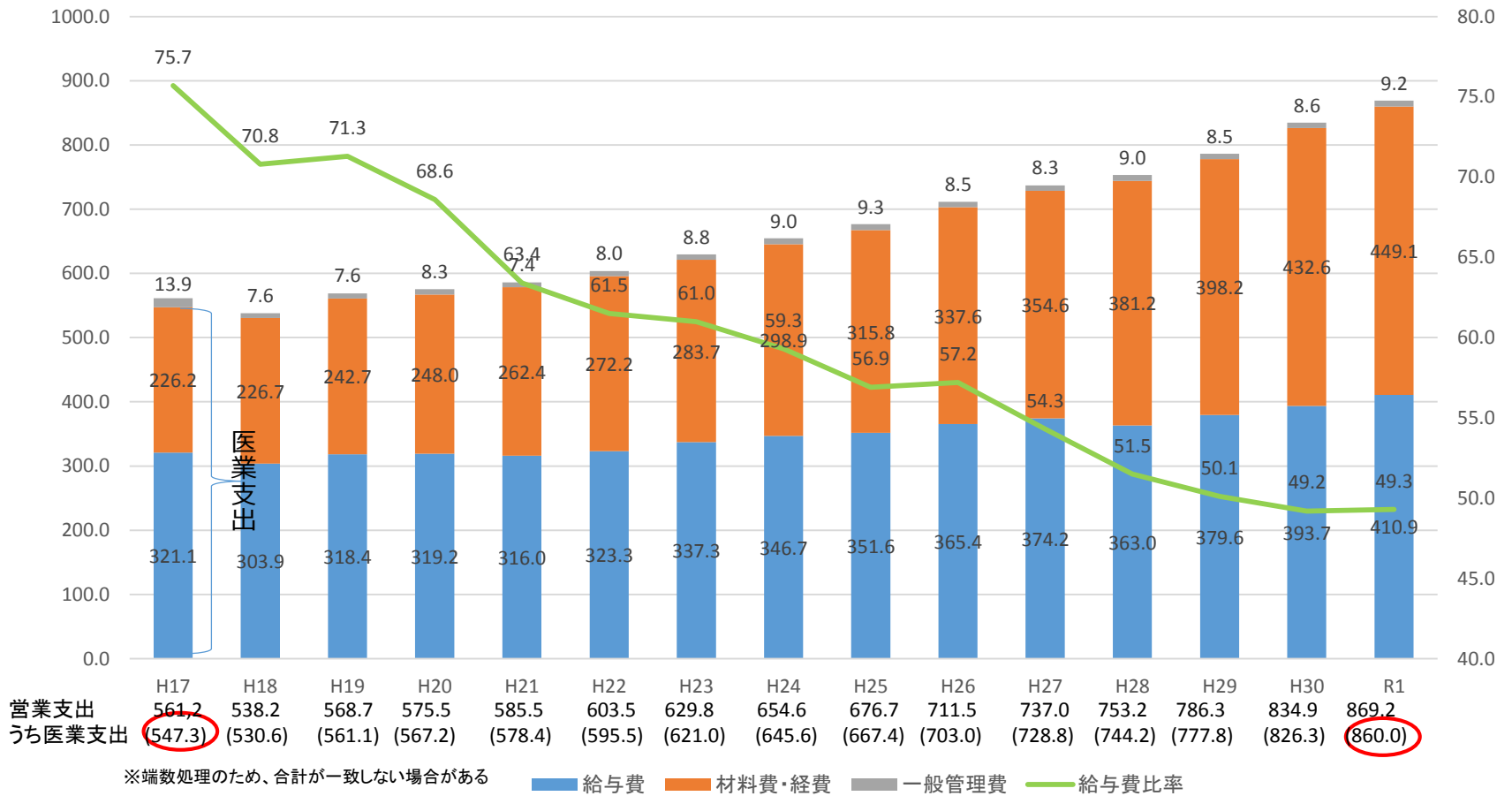


※端数処理のため、合計が一致しない場合がある

営業支出の推移

○ 医業支出額は、独法化前の約 1.6 倍 (+313億円 +157% ⑰547.3億円⇒①860.0億円) だが、
 給与費の実額は、独法化前の約 1.3 倍 (+90億円 +128%、⑰321.1億円⇒①410.9億円) にとどまり、給与費の比率も、独法化前の約 2/3 に (▲26.4% ⑰75.7⇒①49.3)

決算（営業支出）の状況



病院ごとの経営状況

名称	病床数 (床)	診療科数 (科)	医師数 (人)	医業収入 (億円)	運営費負担金 (政策医療分) (億円)	築年 (年)
大阪急性期・総合医療センター	865	35	188	309.8	16.7 (7.6)	1987
大阪はびきの医療センター	426	21	65	91.9	11.1 (9.0)	1973
大阪精神医療センター	473	3	31	40.6	17.9 (15.6)	2013
大阪国際がんセンター	500	29	147	257.7	20.6 (10.0)	2017
大阪母子医療センター	343	21	113	141.9	17.0 (14.0)	1981
計	2,639	—	544	841.9	83.4 (56.3)	

病床数、診療科数、医師数はR2年4月1日現在。 医業収入、運営費負担金は令和元年度決算値
※端数処理のため、合計が一致しない場合がある

決算の概要

単位：億円

科目	急性期	はびきの	精神	国際がん	母子	合計
収入合計	346.1	106.7	59.4	284.5	163.8	960.6 (34.5)
医業収入	309.8	91.9	40.6	257.7	141.9	841.9 (33.0)
運営費負担金	7.6	9.0	15.6	10.0	14.0	56.3 (▲1.2)
支出合計	339.0	107.6	55.9	283.5	160.6	955.9 (31.9)
医業支出	305.3	100.0	50.8	256.4	147.4	860.0 (33.7)
資金収支差	7.1	▲0.8	3.5	1.0	3.2	4.7 (2.5)
病床利用率	87.6	78.7	86.9	88.4	91.1	
平均在院日数	10.4	12.0	130.7	10.0	9.4	

()内前年度比較

概況と今後の課題（令和元年度）

資金収支決算の概要

- 資金収支決算は、手術件数の増加、平均在院日数の短縮による診療単価の向上により、医業収入は前年度と比較して33.0億円上回る841.9億円となりました。
- 支出面では、診療体制等の充実に伴う給与費の増加や材料費の増加等により、医業支出は前年度と比較して、33.7億円増加し、860.0億円となりました。
- 運営負担金を加味した結果、資金収支決算は4.7億円の黒字となりました。

損益計算書の経常損益概況

- 営業損益では、医業収益の順調な伸びにより、28.9億円の営業利益を計上しましたが、利息や消費税の支払いなどの営業外費用を含めた経常損益では、消費税の増加などの影響により、5.4億円の赤字となりました。

今後の課題として

- 今後、長期借入金の償還や医師の働き方改革への対応に加え、COVID-19による影響もあり、中長期的な資金収支は厳しい状況。
- しかしながら、高度専門医療の安定的な提供や患者満足度向上のためには、設備等に対する投資を計画的に進めていく必要がある。
- このため、医業収入の増加に努めるとともに、民間との協働を進めるなど、より「機動的で効率的な病院運営」に努力していく。